



もとみや 議会だより

第8号

平成20年7月発行



たなばた集会
(和田小学校)

国民健康保険税率を据え置き

6月定例会

補正予算を可決

2P~

ここが聞きたい
11議員が一般質問

6P~

常任委員会審査

4P~

声

-議会傍聴に行ってきました-

12P

一般会計補正予算3,746万8千円を追加

国民健康保険税率を据え置きに

主な議案

国民健康保険税条例の一部を改正

6月定例会（第2回本宮市議会定例会）は、市長から条例改正や各種会計の補正予算など13議案と議員発議1件が提出されました。

また、最終日には市長から追加議案2件と、議員発議4件及び議員派遣、閉会中継続調査申出書が提出され、全てを原案どおり可決しました。

健康保険法等の一部改正に伴い、後期高齢者医療制度の創設により、後期高齢者支援金等課税額を追加するため、算定基準を定めるとともに、医療費給付分の課税限度額を56万円から47万円に変更し、後期高齢者支援分の課税限度額を12万円としました。

さらに、国民健康保険から後期高齢者医療制度に移行することとなった世帯に属する被保険者に対し軽減や減免措置等を講じるものです。

また、後期高齢者支援金等課税額が追加となりましたが、医療給付費分の現行税率から

後期高齢者支援金に必要な税率を減じる調整を行うことにより、現行税率を据え置くこととしました。

平成20年度一般会計補正予算（第1号）

平成20年度一般会計は、3千746万8千円を追加し、総額を11億9千46万8千円としました。

歳入では市税、県補助金、特別会計繰出金等において、事業の決定や精算確定による組み替え、歳出では総合支所建設に伴う設計委託料や、観光振興事業などへの予算計上を行いました。

補正の主なもの

- 白沢総合支所建設事業に489万円
- 放課後児童クラブ委託事業に517万円
- 集会所建設事業（本宮13区）に800万円
- シルバー人材センター支援事業に213万円
- 観光振興事業に500万円
- 道路新設測量業務委託に65万円

本宮市税特別措置条例の制定

企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律が施行されたことに伴い、一定の要件を満たす企業等が工業団地等の集積区域内に施設等を設置した場合、当該施設等の固定資産税を免除または不均一課税とすることができるよう条例を制定しました。

また、議案第57号では、同法律の施行に伴い、福島県東北地域の企業立地促進基本計画の国の同意を受け、本市においても特に重点的に企業立地を図るべき区域として、定められた敷地面積に対する緑地面積率と環境施設面積率を緩和する条例を制定しました。



本宮工業等団地

本宮市議会議員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正

市内の区域を除く県内の区域に係る旅費について、日額500円とする条例改正を行いました。

閉会中継続調査

4つの常任委員会が閉会中に先進事例の行政調査及び所管事項調査を行うことを決定しました。

人事

〇監査委員の選任

識見を有する監査委員の選任について同意しました。

渡邊弘一氏

(本宮字栄田)

〇固定資産評価審査委員会委員の選任

固定資産評価審査委員会委員の選任について同意しました。

笠原サト氏

(本宮字南町裡)

議員辞職

鶴巻秀一氏が一身上の都合により辞職しました。

議会構成

議員の辞職に伴い委員会等に欠員が生じたため、委員の選任を行いました。

〇産業商工常任委員会

副委員長 渡辺由紀雄

〇議会運営委員会

委員 渡辺由紀雄

〇阿武隈川本築堤対策特別委員会

委員 山本 勤

平成20年 第2回 本宮市議会定例会提出陳情文書表

受理番号	受理年月日	託付委員会	件名及び要旨	提出者	審議結果
陳情第3号	5月21日	生活福祉	保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書採択に関する陳情書	福島県保険医協会 理事長 酒井 学	採 択
陳情第4号	5月23日	産業商工	「鳥獣被害防止特措法」関連予算を、鳥獣捕殺ではなく自然林復元と被害防除に使うこと等を求める意見書提出に関する陳情書	日本熊森協会 会長 森山まり子	不採択
陳情第5号	5月28日	産業商工	ミニマムアクセス米の輸入停止を求める陳情書	安達地方農民連白沢支部 支部長 平 勝治	採 択
陳情第6号	5月29日	総務文教	「非核日本宣言」を求める意見書採択についての陳情書	原水爆禁止福島県協議会 代表理事 斎藤 勝弥	採 択
陳情第7号	5月29日	生活福祉	原爆症認定制度の抜本的改善を求める意見書に関する陳情書	福島県原爆被害者協議会 会長 山田 舜(あきら)	採 択

総務文教常任委員会には、本宮市税特別措置条例制定のほか2件の議案と陳情1件が付託されました。主な審議内容は次のとおりです。

一般会計補正予算

質疑

固定資産税の約4千200万円の補正増について、当初予算で見込めなかったのはなぜか。

回答

予算編成の前に、非木造家屋と償却資産について調査を行ったが、その調査結果を大きく上回った。今後、より正確な積算に努めたい。

質疑

長期休業期の放課後児童クラブ事業について、夏季休業直前で準備不足のものはないか。また、社会福祉協議会に運営を委託することとしているが、指導員の確保や児童の安全対策は市の責任で実施すべきではないか。



現地調査（本宮第1保育所）

設置主体は市であるので、指導員の確保等の準備や安全対策は、市が責任をもって事業を進めたい。

回答

陳情の審査結果

「非核日本宣言」を求める意見書採択についての陳情書」が付託されました。

審査の結果、核兵器のない平和な世界を実現するために、「採択」すべきと決定しました。

生活福祉常任委員会

生活福祉常任委員会には、本宮市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定のほか4件の議案と陳情2件が付託されました。主な審議内容は次のとおりです。

本宮市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定

質疑

課税方法について「資産割額を除く方式に改める考えは」。

回答

「資産割額」を除いた課税方式とすれば、税の減収分を「所得割額」で確保する必要がある。労働人口の多い都市部では比較的容易に取り組みやすいが、本市においては、「所得割額」課税対象者に係る影響を慎重に見極めながら対応を検討する必要がある。

陳情の審査結果

「保険でより良い歯科医療



議案審査（第2常任委員会室）

の実現を求める意見書採択に関する陳情書」が付託されました。

審査の結果、診療報酬の引き下げ改定、管理料等の包括的報酬化等が実施され、医療現場では人材不足の懸念が強まっており、今後、技師等への処遇悪化や、きめ細やかな医療の制限が生じる事態に陥ることは好ましくないため「採択」すべきと決定しました。

また、「原爆症認定制度の抜本的改善を求める意見書」に関する陳情書」についても「採択」すべきと決定しました。

産業商工常任委員会

産業商工常任委員会には、工場等立地促進条例の一部改正条例のほか3件の議案が付託されました。主な審議内容は次のとおりです。

企業立地の促進等に関する条例制定

質疑

条例制定の目的は何か。

回答

企業立地を促進する目的で、土地の有効活用のため緑地面積等の条件緩和を行うもの。

質疑

指定区域の変更等は可能か、また、指定区域外に進出する企業の対応は。

回答

平成24年3月31日までの期限立法であり、対象は指定区域のみである。指定区域外の企業に対しては、総合計画、都市利用計画マスタープラン、土地利用計画、農業振興区域の見直しで対応したい。



議案審査（第3常任委員会室）

意見

企業立地をさらに促進するため、区域の設定にあたっては、もっと広範囲に設定すべきであった。

一般会計補正予算

質疑

シルバー人材センターの法人化の申請時期等は。

回答

11月末までに申請を予定している。法人化により団体の信頼度の強化が図られ、国や県から補助が受けられるメリットがある。

建設水道常任委員会

建設水道常任委員会には、平成20年度一般会計補正予算（第1号）ほか2件の議案が付託されました。主な審議内容は次のとおりです。

一般会計補正予算

質疑

市営住宅の耐震改修については、今後どのように取り組んでいくのか。

回答

建築年度や老朽化の度合い等を考慮して、優先順位を付けながら対応していきたい。

公共下水道事業特別会計補正予算

質疑

今後の公共下水道への接続推進は。

回答

積極的に啓発活動を行い、更なる普及促進の強化に努めていきたい。

水道事業会計補正予算

質疑

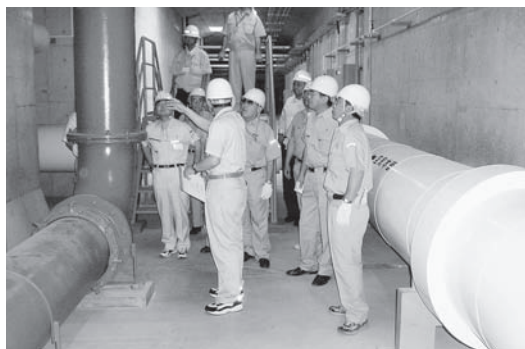
水質調査の実施状況は。

回答

浄水場の管理委託業者及び外部の検査団体により、定期的に調査を実施している。

所管事項調査

6月17日、所管事項の現地調査を行いました。



現地調査（財福島県下水道公社県中浄化センター）

市政を問う

11 議員が登壇



今後の市のかかわりは（ぼたん荘）

問 あだち福祉会は理事長数の見直しにより、市長が理事から退くと聞く。ぼたん荘などの建設費の負担や市有地15、600㎡を無償貸付していることもあり、市として理事は確保すべきではないか。



A 県から指導があった

Q あだち福祉会理事は確保すべき

渡辺 秀雄
議員

答 平成13年に、特別養護老人ホームが開所し、条例により、公共団体または公益事業に供する場合は無償で貸付できる規定がある。また、理事については三、四年前から好ましくないと県の指導があった。再度要請があり本宮市と二本松市が理事を退いた。

問 固定資産税を対象とする資産割は、旧町村間の評価にも差があり、また二重課税の色合いも濃いため、課税統合にあたっては資産割を除いた所得割、被保険者割、世帯割の3方式を導入すべきではないか。

答 課税統合に向け検討する。近隣市では3方式に移行している流れもあり、今後の社会経済の中で、この方式がいいのかどうかということは、最終的に皆さんの意見を聞きながら対応したい。現時点で旧町村に違いがあり、課税統合に向けて対応を検討していく。

問 合併してまだ方向性を示していない、一つに、市民の交通確保がある。「高齢者等弱者の足確保」と「公共交通の役割」の面が大切と考えるが、二つに、5年間調整である水道と国保料金の不均一課税の是正方向を示す時期と考えるが。



Q

高齢者と公共交通としての足確保を

A 現状の課題を分析し検討する

島田和夫 議員

答 公共交通の現状と課題は、実績をもとにどのような新交通体系がいか現状課題を分析し検討する。水道と国保料金の調整方針については、できる限り激変的な形にならないよう試算し対応したい。

問 働く環境整備の地域政策を

答 市全体で取組む課題である

合併時のアンケートの一番の関心は「雇用対策の推進」であった。今雇用の場と不安定雇用の実態があり、若者の2人に1人は、非正規職員として不安定な雇用にある。本宮に永住できる企業職場にその率先に取組む市組織実践の役割が大切では。

合併時のアンケートでは、雇用対策問題が一番であった。明快な答えは出ていないが、本市に進出している企業は多種多様にある。雇用対策は、市施策全体の中で取組む課題と考える。



職員の意識改革を

問 ①再び起きた職員による不祥事事件で、市民は行政に対して厳しい不信感を持ったがその認識はどのようか。
②報酬カット実施で一件落着けは信賴を回復するため職員の意識改革の必要性についてどのようか考え、またその取り組みは。

答 ①信賴を大きく損なう重大な問題と受け止め原因究明と再発防止に努める。
②全職員が信賴回復に努め、危機感を持ち改革の徹底を図るため課長相当職以上の職員を対象に倫理研修会を開催した。今後、一般職を対象にした研修も予定している。



Q

不祥事事件の認識は

A 原因究明と再発防止に努める

次藤 栄 議員

問 ①商店街活性化の取り組みは
②市行政として一事業者、消費者であり地元飲食店・商店をどう地産地消の理念の徹底と運動を導くか

答 ①当時の試算で駅前広場の整備を含め、約17億円である。市の財政状況を見極めながら検討したい。②地産地消は、多くの市民の皆様にご利用いただくと、職員にも年2回、商工会商品券の購入を推進し地域振興に努めている。

「商店街活性化の取り組みは」
①商店街活性化のため「街の顔」である本宮駅舎の改築及び西口乗降口こそ商店街を大きく変える要因と思うが考えは、

【職員に商品券購入を推進し振興を図る】
①当時の試算で駅前広場の整備を含め、約17億円である。市の財政状況を見極めながら検討したい。②地産地消は、多くの市民の皆様にご利用いただくと、職員にも年2回、商工会商品券の購入を推進し地域振興に努めている。



市民の交通の確保を



まちなかに賑わいを（お地蔵様祭り）



Q

岩根幼稚園増設の計画は
今年度中に方向性を出す

伊藤隆一
議員

問 ①岩根幼稚園増設計画は。
②各施設の耐震計画とどのように組合せ進めるのか。
③早急な対応が必要と思うが。

答 ①岩根地区の教育施設整備が急務であることは認識している。今年度中に整備計画など基本的な方向性を出したい。
②義務教育施設を優先に計画し、教育施設全体の耐震化について年次計画の中で順次進めていく。
③岩根幼稚園の増設と併せ耐震化の問題もあり、今年度中に方向性をまと

【C型肝炎の独自助成は】
問 ①C型肝炎医療助成額割合の考え方は。
②医療費の独自助成及び融資制度の設立は。

【課題等を把握したい】
答 ①県の助成であり、県に積極的に働きかけていく。
②県において4月1日に支援の制度ができた。市としての対応については、課題等が把握し切れていないため、今後、国、県にも要望しながら、対応を検討したい。



Q

中心市街地活性化の促進・進展は
A 中心市街地を核としたまちづくりを図る

一省
藤後
議員

問 ①中心市街地活性化協議会の設立と国からの認定をどのように進めるのか。
②本宮3・4・5区を核とした市の東西南北地域の発展を見据えたその構想をどのように進めるのか。

答 ①協議会の設立に向け検討がなされており市としても協力したい。認定を受けた場合、策定した計画を5年以内に行うことが義務付けられ、財政状況等を考慮し協議していく。
②大きく5つのゾーンに区分し中心市街地を核としたまちづくりを図り、周辺地域への波及効果によって発展させたい。

【本宮警察署存続と高齢者安全対策は】
問 ①現在市長を始めとする我々議員南達市村民一丸となり存続活動を進めているが、形だけの存続運動ではないのか。
②高齢者等の事故が絶えない中、本市においてのシルバードライバー等に対する交通安全等の徹底は。

【粘り強い存続運動の展開をしていく】
答 ①市民からの署名3万余があり4月30日に県警、県知事、県議会へ提出した。今後も期成同盟会や他の管内と連携をとり、改めて強く要望する。
②シルバードライバーの安全確保に向け、警察署と連携しながら各種講習会を継続していきたい。



岩根幼稚園増設の着工はいつに



整備が待たれる生活道路



Q 生活道路整備の陳情件数は

A 全体で256件ある

川名正勝
議員

問 ①現在、生活道路整備に対する優先順位をどの様に決めているのか。
②生活道に関する請願・陳情はどの位あるのか。
③財政健全化の中では、借入金の返済が優先されるが、現在舗装されていない箇所が着工されるまで何十年待てば良いのか。

答 ①危険で事故を誘発する状況や、多くの人々に係わる箇所の改良、通学、生活に関連する箇所など財政状況を勘案して計画的な整備に努める。
②全体で256件あり金額にして約59億2千万円。
③未舗装箇所については財政状況も含め検討していく。

問 【みんなの原っぱの活用は】
①本宮運動公園は毎年多額の借地料を支払っているが未来永劫、後世代が負担せざるを得ないのか。
②現在進行している、まちづくり交付金事業の中に原っぱを利用したパークゴルフ場の建設を市の判断で除外したが、その後どう検討したのか。

答 【今すぐには難しい】
①用地協力のいただけない土地はやむなく賃貸借しているが、譲渡をいただけるまで継続的に協力をお願いする。
②パークゴルフ場の建設は当時の財政運営の状況等総合的に判断をして除外した。今すぐということとは難しいが頭に置いておく。



Q 本宮市の物産振興は

A 各関係機関と連携し支援したい

渡辺善元
議員

問 ①本宮市観光物産協会設立に伴う物産振興の事業実施の現状はどうか。
②農業、工業、商業団体との一体とした取り組みは。

答 ①本宮市観光物産協会は本年5月20日に新たな組織がまとまった。東京あだたら会、東京しらさわ会、福島競馬場、上板橋、高円寺、国分寺、都市部で物産品の紹介及び販売、物産展への出展を実施してきた。
②平成20年に設立した農

業振興基金や従来からあった商工振興基金等を活用しながら、新たな発掘を目指したい。JA・関係市町村等でトップセールスを強力に実施し、都市部の方々の協力関係も強化しながら販売ルートを拡大していきたい。農産物は、商店に行けば

商品となり、販売や加工の技術には商業・工業の技術も必要である。積極的に各地でPRしながら工業・商業・農業が連携し地域一体となって知恵を出し、行政としてもいい結びつきができるよう努力したい。



販売ルートの拡大を（世田谷まつり）



AED 搭載自動販売機

問 ①地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、温室効果ガス排出抑制等のための実行計画策定と実施状況は。②洞爺湖サミットの初日7月7日のクールアース・デーの取り組みは。



Q 地球温暖化対策の取り組みは
A 今後、実行計画を作る

川名順子 議員

答 ①県内60市町村のうち24市町村が策定し、本市はまだ策定していない。洞爺湖サミットも目前に迫り、県の計画も決まったので実行計画を作りたい。②現実に取組んでいないが公共施設等、関係課と協議しながら対応を考えたい。
※7月1日現在59市町村

問 ①AEDのハード面の充実と今後のソフト面は。②AED搭載型の自動販売機を導入し、公共施設設置の更なる充実を。③応急手当普及員制度を設け「一家に一人の救命士」としてAEDを使用する人が居る環境の整備、命の大切さを学ぶ機会として中学生にも講習会を。

答 ①公共施設8カ所、中学校3カ所、今年度は岩根小・和田小に設置する。②本市の施設に設置可能かどうか検討課題としたい。③定期的に講習会を実施し不測の事態に備えたい。命の尊厳、重さを理解する機会ととらえ学校と十分連携し徹底したい。

問 ①大規模地震や水害、火山の噴火等、災害発生時の市の危機管理と住民に対する避難誘導等具体的対応策は。②避難場所に指定されている学校や体育館、公民館等の耐震対策は優先順位を決め、早急に実施すべきではないか。

答 ①災害が発生した場合、担当職員がマニュアルにより行動する。常に市民の生命と財産を守る事を最優先に関係機関と連携し対応する。避難誘導については、町内会等自主防災組織も活用させて頂き対応したい。②年次計画の中で耐震診断等を行い安全な施設管理に努める。

問 ①学校・みずいる公園等の施設の安全対策と通学時の交通事故、不審者対策は万全か。②6月1日改正道路交通法が施行されたが、高齢者の安全対策として運転免許の返納者に対する対応を考えて見てはどうか。

答 ①定期点検と計画的修繕により安全を図っている。通学時の安全対策は、指定した通学路の登下校指導により対応している。②返納対策の課題を検討しながら対応する。

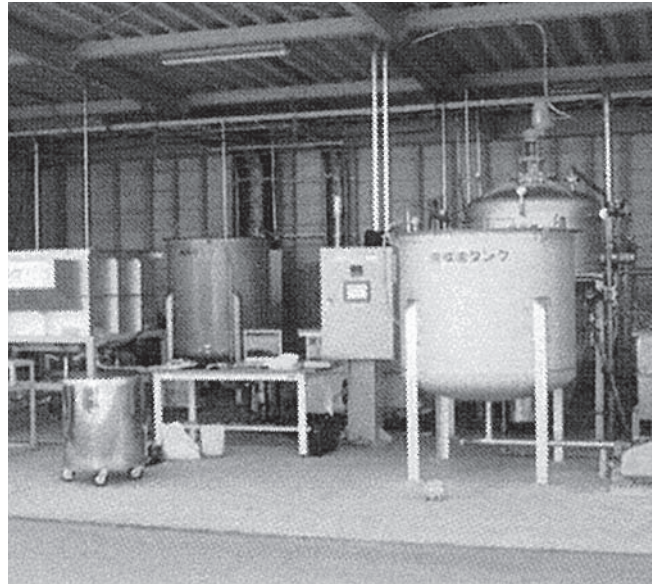


Q 災害発生時の対応は
A 作成済みマニュアルで対応する

円谷長作 議員



災害の備えは



バイオエタノール製造プラント



Q BDF製造プラントの導入は

A 成果を見極め判断したい

勤 山本 議員

問 温室効果ガスを大量に排出する化石燃料に頼らず、麦、とうもろこし、ナタネ、廃食用油をエネルギーに替えるなどの循環型社会の構築に向け、独自の取り組みとして、バイオエタノール製造プラントの導入を。

答 今、エネルギーが不足の状況にある。風力、太陽光、ハイブリットを含め、新しいエネルギーを求める転換点である。市民のために効率の良い方向を見定める中で検討し、もう少し実証、実験が進んだ中で、成果を見極めながら判断していきたい。

問 練習場のトイレ、水道設置状況は

答 市内ゲートボール協会加盟者は153名のうち後期高齢者120名が練習に励んでいる。12区会場では昨年1年間に延べ3,179名の練習者があった。本宮支部練習会場における、トイレ、水道設備等の設置状況を伺う。

問 白沢支部の1カ所のみ

答 市のゲートボール場は本宮支部5カ所、白沢支部7カ所で、全体で12カ所ある。トイレ、水道の設置は白沢シルバークラブの1カ所のみ。社会体育関係施設の有効活用と整備の充実に努め、スポーツの振興を図っていきたい。



Q 新交通システムの進捗は

A 課題の検討を進めている

三瓶 裕司 議員

問 合併後本市における公共交通体系の見直しについて、10月からスタート予定と聞かすが、新交通システムの進捗状況は。

答 合併後早い時期から目標を設定して、新しい交通体系を構築するため検討してきた。昨年度は、市内に検討委員会を設置し、情報調査等に基づいて結果分析を行った。現在、現状と課題について検討を進めている。

問 ①運行コースの見直しは

答 ①現行でそれぞれ実施している交通システムを新交通システムに、どのように取り入れるのか。②ここ数年で新しい住宅団地も増え、利用者の動きも変わり、運行コースの見直しや利用者のアンケート調査の実施は。

問 コースや時間帯も検討する

答 ①新交通システムを具体化していく中で、協議を進めていく。②現在、要望等が来ており、運行コースや時間帯等も検討していきたい。アンケート調査に関しても有効に活用できるものと考え、内部的に協議していきたい。



元気に行ってきます！

意見書提出

議員発議として、次の意見書4件を可決し、内閣総理大臣をはじめ関係大臣等に提出しました。

交渉の場で強力に働きかけることを求めました。

「非核日本宣言」を求める意見書

「核兵器廃絶の提唱・促進」と「非核三原則の厳守」を改めて国連総会や日本の国会など内外で宣言し、非核日本宣言として各国政府に通知し、核兵器のない世界のため共同努力を呼びかけるよう強く求めました。

ミニマムアクセス米の輸入停止を求める意見書

国際的に米や穀物の供給が逼迫し、価格が高騰するという食糧事情の急変のもとで、従来の枠組みにとらわれず、ミニマムアクセス米の輸入の一時停止と制度の見直しをWTO

原爆症認定制度の抜本的改善を求める意見書

被爆者援護法の精神に則り、国・厚生労働省はすべての被爆者の認定を決断し、裁判の早期・全面解決をはかり、原爆症認定制度を原爆被害の実態に見合った制度へ早急に改めるよう求めました。



6月定例会を傍聴された方は35人でした。

今回は、その中から井関常夫さん（本宮字欠下）に傍聴の感想をお聞きしました



井関 常夫さん

私の住む欠下地区は13区町内会に属し、市内でも大きな地区になりますが、集会所を持つておらず集会所建設は地域住民の長年の願いでありました。6月定例議会に集会所建設補助金の補正が提案されていると聞いて町内会役員5人で傍聴しました。初日という緊張感のなか、諸報告、市長による議案の提案理由の説明が行われ、私も緊張しながら傍聴をいたしました。6月定例議会は、災害等の緊急性のあるものしか計上されないと聞いておりましたが予算化いただき、お陰様で地域住民の念願の集会所建設に大きく前進することができました。今回は、活発なやりとりのある一般質問を傍聴したいと思っております。市議会の一層の活躍を希望いたします。

あとがき

議員の改選から1年が経過した。今までは、債務返済のための財政問題が中心の定例議会であった。この6月定例議会は、今後の本宮市がどのような方向に進んで行くのかと言うような質問が多かったようだ。もちろん、非常に厳しい財政運営に変わりはない。今後、各施設の耐震化、複合施設・白沢総合支所建設、阿武隈川左岸の改修、その他大きな事業が目前に迫っている。一つ、一つ、慎重に議論し、いかに住民サービスを向上できるかを提案しながら努めていきたい。

(三)

議会を傍聴してみませんか。

9月定例会は9月上旬開会予定です

議会事務局

TEL 33-1111-1

(内線3001)

